

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

**取組を進めるに当たり困難であった事例について**

**D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化**

**②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携**

**《人社系》**

**●広島大学国際協力研究科**

**「グローバルインターンシップ推進拠点の形成」の事例**

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・インターンシップにおける研修内容について、受入機関の業務内容と参加学生のニーズとのマッチングを重要視してきた。しかし、社会経済情勢が変動するなかで、複数年続けて派遣している機関からは、研修内容の継続性の欠如について指摘を受けたケースもあった。また、学生の側からも必ずしも本人の専門分野と十分に整合性のある研修内容とならないケースも散見された。
- ・帰国後の論文作成や研究発表、教材ケースの作成を通じて、インターンシップの経験を大学の教育研究へフィードバックするプロセスを構築することができたことは本プログラムの成果である。一方、逆に大学が有する専門知識や特殊能力を現場へ活用するプロセスは必ずしも十分でない。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

国際協力研究科のように分野横断型の分野で教育研究を行う大学院においては、応募する学生の専門性が多様化する一方、受入機関の提供可能な分野、研修内容、希望する研究協力分野には限りがあるため、双方の間である程度妥協をして活動計画を策定する必要がある。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

- ・平成 22 年度の英語プレゼンテーション研修において、これまでの同一受入機関に赴任した先輩学生の活動のレビューをさせるなどの措置を行ったがまだまだ十分とはいえない。他の事前教育のなかで過年度のインターンシップ研究・研修課題を取り上げたり、上級生と下級生の学生相互のインフォーマルなコミュニケーションを促進したりするなど、教育の一貫性を担保するための改善が必要である。
- ・受入機関開拓に当たっては、関連分野を専門とする大学教員も巻き込んだかたちで、学生のニーズも踏まえつつ、プログラムへの登録の有無について検討を行っていく必要がある。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

《理工農系》

●京都大学工学研究科

「インテック・フュージョン型大学院工学教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

産業界等、社会ニーズと大学院教育のマッチングを支援するための産官学連携組織として「京大工学桂会」を創設する他、工学研究科共通の正規科目として「産学連携研究型インターンシップ科目」を開講した。この科目は、就職を目的として企業等が提供する短期のインターンシップではなく、実用化研究等を体験する「研究型」インターンシップとして実施していたが、これまでは参加者数が増加する状況ではなかった。

同科目を引き続き開講しているが、派遣先企業等との実質的な「教育連携」は十分ではない。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

インターンシップ派遣期間として1ヵ月(修士課程)、3ヵ月(博士後期課程)を想定して科目をデザインしたため、派遣可能な期間が夏季休暇または春季休暇の期間に限られ、受入企業による受入指定期間や就職活動等と関連して継続した期間の確保に制約があった。また、別途、所属する研究室を介する共同研究等が実施されている例も少なくなく、受講生が増加しない原因であると推察している。

現在は、派遣先企業に研究テーマの提示を依頼し、参加学生の希望とマッチングさせる方式を採用している。学生の「派遣と受入れ」を内容にしており、利益を共有し相互に高め合う「教育連携」のレベルに達していない。持続的な取組みにするためには「教育連携」が望まれるが、どのような対応により可能になるか具体的な検討が必要であると思われる。

ただし、研究型インターンシップは実施されており、本取組みが何らかの影響を受けていたとは認識していない。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

連携企業に協力を依頼し、学生に呼びかけることにより、単位付きの正規科目として新たな科目の提供を開始し、本取組みの期間中10数名/年の大学院生が受講した。現在もほぼ同程度の受講状態が継続している。より多くの学生の受講が期待される。

問2-3で述べた受講期間の制約があるため、修士課程と博士後期課程を連携する連携教育プログラムの推奨科目とする他、派遣のための経済的支援を準備する等の対応が、より多くの受講生を得るためには必要であったと思われる。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携

《医療系》

●東京医科歯科大学医歯学総合研究科口腔機能再構築学系専攻

「大学院から医療現場への橋渡し研究者教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

企業との連携や、プログラムの改善・社会から要求されている人材像の把握を目的として、国内の医歯用機器・材料企業の訪問・見学を計4回実施した。さらに、大学院生を長期にわたり国内企業に派遣するインターンシップを実施する予定であったが、実施できなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

企業側からは、大学関係者(大学院生・教員)との意見交換は有益であり、企業訪問・見学実施後のアンケートでも継続を望む声が出たため、教育連携への一定の効果は認められたが、大学院生の長期の派遣を望むという強い要請までは、企業側からはなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

国内企業ではないが、海外医歯工研究機関に大学院生1名を長期派遣(2.5か月)できた。プログラムの計画段階から国内企業のニーズを十分に掴んでいれば、大学院生にとってより望ましい、企業との教育連携実施体制が構築できたものと思われる。